

貸借対照表(労災勘定)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	24,273,127	
未収金	7,866	
賞与引当金見返(注)	14,774,730	

流動資産合計

39,055,723

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	1,224,354,888	
減価償却累計額	△ 815,708,080	408,646,808
構築物	13,827,610	
減価償却累計額	△ 10,099,225	3,728,385
工具器具備品	10,745,536	
減価償却累計額	△ 10,135,039	610,497
土地		1,193,641,600

有形固定資産合計

1,606,627,290

2. 無形固定資産

ソフトウェア	30,000	
電話加入権	37,800	

無形固定資産合計

67,800

固定資産合計

1,606,695,090

資産合計

1,645,750,813

負債の部

I 流動負債

未払金	18,188,398	
未払費用	724,526	
預り金	327,756	
賞与引当金	14,774,730	

流動負債合計

34,015,410

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	4,872,183	
資産見返物品受贈額	500,009	5,372,192
資産除去債務		4,260,229

固定負債合計

9,632,421

負債合計

43,647,831

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,603,381,037	
-------	---------------	--

資本金合計

1,603,381,037

II 資本剰余金

資本剰余金	839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)	△ 845,763,151	
減価償却相当累計額	△ 823,760,357	
減損損失相当累計額	△ 34,200	
除売却差額相当累計額	△ 21,968,594	

資本剰余金合計

△ 6,318,368

III 利益剰余金

積立金	5,017,335	
当期末処分利益	22,978	

(うち、当期総利益 22,978円)

利益剰余金合計

5,040,313

純資産合計

1,602,102,982

負債純資産合計

1,645,750,813

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	107,375,361	
一般管理費	43,214,911	
臨時損失	3	
損益計算書上の費用合計		<u>150,590,275</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	54,972,889	
その他行政コスト合計		<u>54,972,889</u>
III 行政コスト		<u><u>205,563,164</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(労災勘定)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,543,761		
雑給	4,104,296		
諸謝金	5,717,640		
旅費交通費	376,013		
図書印刷費	950,180		
賃借料	920,248		
消耗品費	1,202,419		
外部委託費	31,325,296		
賞与引当金繰入	14,774,730		
その他	460,778	107,375,361	
一般管理費			
水道光熱費	13,363,431		
修繕費	1,287,572		
消耗品費	2,080,177		
租税公課	4,397,773		
外部委託費	21,435,352		
減価償却費	562,566		
その他	88,040	43,214,911	
経常費用合計			150,590,272
経常収益			
運営費交付金収益(注)		135,275,954	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	562,568		
資産見返物品受贈額戻入	1	562,569	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,774,730	
経常収益合計			150,613,253
経常利益			22,981
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
当期純利益			22,978
当期総利益			22,978

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期総利益 （又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 768,787,468	△ 34,200	△ 21,968,594	48,654,521	611,370	4,405,965	－	5,017,335	1,657,052,893
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	△ 54,972,889	0	0	0	0	△ 54,972,889
減価償却	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	△ 54,972,889	0	0	0	0	△ 54,972,889
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,382,987	22,978	22,978	22,978
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,405,965	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	△ 4,405,965	0	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	22,978	22,978	22,978	22,978
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	22,978	22,978	22,978	22,978
当期変動額合計	0	0	0	△ 54,972,889	0	0	△ 54,972,889	4,405,965	△ 4,382,987	22,978	22,978	△ 54,949,911
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 823,760,357	△ 34,200	△ 21,968,594	△ 6,318,368	5,017,335	22,978	22,978	5,040,313	1,602,102,982

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,010,101
	業務支出	△ 42,920,587
	一般管理支出	△ 44,632,085
	運営費交付金収入	144,582,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,019,227</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 129,965</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 129,965</u>
III	資金増減額	4,889,262
IV	資金期末残高	<u>19,383,865</u>
V	資金期末残高	<u><u>24,273,127</u></u>

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和４年３月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間

に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 320,789,606 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	205,563,164 円
自己収入等	0 円
機会費用	30,974,164 円
(1) 国有財産の無償使用	288,924 円
(2) 政府出資	24,319,500 円
(3) 出向職員の退職給付	6,365,740 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	236,537,328 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.497% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	41,047,265 円
法定福利費	6,496,496 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,273,127 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	24,273,127 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、306,084 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学校の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	4,260,229 円
時の経過による資産除去債務の調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	4,260,229 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学校の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,260,229 円であります。

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に關する書類
(労災勘定)

I	当期末処分利益		22,978円
	当期総利益	22,978円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>22,978円</u>

附 属 明 細 書 (労 災 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	6,614,579	4,532,000	0	11,146,579	6,639,882	398,473	0	0	4,506,697	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	315,000	54,000	0	0	225,000	
	工 具 器 具 備 品	6,207,835	129,965	500,200	5,837,600	5,227,105	80,093	0	0	610,495	
	計	13,362,414	4,661,965	500,200	17,524,179	12,181,987	532,566	0	0	5,342,192	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,208,948,080	4,260,229	0	1,213,208,309	809,068,198	54,535,812	0	0	404,140,111	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	9,784,225	437,077	0	0	3,503,385	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,907,934	0	0	0	2	
	計	1,227,143,626	4,260,229	0	1,231,403,855	823,760,357	54,972,889	0	0	407,643,498	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,215,562,659	8,792,229	0	1,224,354,888	815,708,080	54,934,285	0	0	408,646,808	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	10,099,225	491,077	0	0	3,728,385	
	工 具 器 具 備 品	11,115,771	129,965	500,200	10,745,536	10,135,039	80,093	0	0	610,497	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,434,147,640	8,922,194	500,200	2,442,569,634	835,942,344	55,505,455	0	0	1,606,627,290	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
	計	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	120,000	30,000	0	0	30,000	
	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	0	222,000	120,000	30,000	34,200	0	67,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

(注2) 有形固定資産の建物は、労働大学校の改修工事等により増加したものです。

2. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	4,644,081	14,774,730	4,644,081	14,774,730	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	4,260,229	0	4,260,229	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	0	4,260,229	0	4,260,229	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	144,582,000	135,275,954	4,661,965	0	139,937,919	4,644,081	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	29,355,603	28,744,970	外部委託費： 23,622,996 雑給： 4,104,296 法定福利費： 424,198 その他： 593,480
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	0	0	—
研修事業経費	64,069,316	63,855,661	人件費： 47,543,761 外部委託費： 7,702,300 諸謝金： 5,428,860 その他： 3,180,740
期間進行基準による振替額	41,851,035	42,652,345	外部委託費： 21,435,352 水道光熱費： 13,363,431 租税公課： 4,397,773 その他： 3,455,789
費用進行基準による振替額	0	0	—
合 計	135,275,954	135,252,976	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	4,661,965	建物： 4,532,000	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	4,661,965		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	284,397	賞与引当金見返 284,397
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,359,684	賞与引当金見返 4,359,684
法人共通	0	
合計	4,644,081	

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 51,903	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 51,903	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(注 1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注 2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注 3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注 4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注 5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注 6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注 7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	33,011,274	0	0	117,579,001	150,590,275	0	150,590,275
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	54,972,889	54,972,889	0	54,972,889
その他行政コスト計	0	0	0	54,972,889	54,972,889	0	54,972,889
行政コスト	33,011,274	0	0	172,551,890	205,563,164	0	205,563,164
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	33,011,274	0	0	203,526,054	236,537,328	0	236,537,328
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	33,011,274	0	0	74,364,087	107,375,361	0	107,375,361
一般管理費	0	0	0	43,214,911	43,214,911	0	43,214,911
事業費用計	33,011,274	0	0	117,578,998	150,590,272	0	150,590,272
事業収益							
運営費交付金収益	29,355,603	0	0	105,920,351	135,275,954	0	135,275,954
資産見返負債戻入	0	0	0	562,569	562,569	0	562,569
賞与引当金見返に係る収益	4,266,304	0	0	10,508,426	14,774,730	0	14,774,730
事業収益計	33,621,907	0	0	116,991,346	150,613,253	0	150,613,253
事業損益	610,633	0	0	△ 587,652	22,981	0	22,981
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	3	3	0	3
計	0	0	0	3	3	0	3
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	610,633	0	0	△ 587,655	22,978	0	22,978
当期総損益	610,633	0	0	△ 587,655	22,978	0	22,978
V 総資産							
流動資産	4,266,304	0	0	10,516,292	14,782,596	24,273,127	39,055,723
現金及び預金	0	0	0	0	0	24,273,127	24,273,127
未収金	0	0	0	7,866	7,866	0	7,866
賞与引当金見返	4,266,304	0	0	10,508,426	14,774,730	0	14,774,730
固定資産	0	0	0	1,606,657,290	1,606,657,290	37,800	1,606,695,090
有形固定資産	0	0	0	1,606,627,290	1,606,627,290	0	1,606,627,290
建物	0	0	0	408,646,808	408,646,808	0	408,646,808
構築物	0	0	0	3,728,385	3,728,385	0	3,728,385
工具器具備品	0	0	0	610,497	610,497	0	610,497
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	30,000	30,000	37,800	67,800
ソフトウェア	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	4,266,304	0	0	1,617,173,582	1,621,439,886	24,310,927	1,645,750,813

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
0円	0円	0円	47,543,761円	0円	47,543,761円

(注3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。